

貸借対照表

(平成 23 年 12 月 31 日 現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 676,526,709 】	【流動負債】	【 270,934,547 】
現金及び預金	590,217,808	未払金	176,691,942
売掛金	59,190,467	預り金	65,544,705
未収入金	3,336,000	未払法人税等	19,985,700
貯蔵品	2,885,360	未払事業所税	8,712,200
仮払金	200,000	【固定負債】	【 276,060,701 】
未収消費税	9,464,900	退職給付引当金	226,945,000
前払費用	5,759,826	役員退職慰労引当金	3,374,000
繰延税金流動資産	5,472,348	長期リース債務	45,741,701
【固定資産】	【 132,020,923 】	【支払承諾】	【 967,099 】
(有形固定資産)	(12,395,951)	負債の部合計	547,962,347
建物附属設備	3,063,206	純 資 産 の 部	
営業用什器	2,733,686	【株主資本】	【 261,552,384 】
一括償却資産	683,451	(資本金)	(40,000,000)
有形リース資産	5,915,608	(利益剰余金)	(221,552,384)
(無形固定資産)	(27,213,559)	その他利益剰余金合計	221,552,384
ソフトウェア	2,657,283	別途積立金	87,186,120
無形リース資産	24,556,276	繰越利益剰余金	134,366,264
(投資等)	(92,411,413)	(当期純利益)	(29,185,904)
差入保証金	998,000	純資産の部合計	261,552,384
長期前払費用	488,037	負債及び純資産の部合計	809,514,731
繰延税金固定資産	90,925,376		
【支払承諾見返】	【 967,099 】		
資産の部合計	809,514,731		

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物付属設備 定率法によっております。
- ・ 動産 定率法によっております。
- ・ ソフトウェア 定額法によっております。
- ・ リース資産 リース取引に関する会計基準に従い、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・ その他 税法の定める方法によっております。
※ いずれも、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を適用し、破産更正債権等及び貸倒懸念債権の特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より一般債権に係る貸倒引当金を法人税法の法定繰入率から貸倒実績率により計上する方法に変更しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 235 千円増加しています。

- ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定められた方法により、当事業年度末における退職一時金の要支給額を算出し、退職給付債務として引当金を計上しております。
- ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を引当計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ・ 少額・短期リース取引の処理方法
リース取引のうち契約 1 件当たりのリース料総額が 3 百万円以下のリース取引及びリース期間が 1 年以内の取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。